

はじめに

「気候変動監視レポート」は、気候変動に関して、日本と世界の大気、海洋等の観測及び監視結果に基づいた最新の科学的な知見をとりまとめた年次報告で、平成 8 年（1996 年）より刊行しています。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第 6 次評価報告書では、地球温暖化の進行に伴う気候変動によって、極端な気象現象の頻度や強度が既に増加しており、今後更に増加すると予測されています。令和 4 年（2022 年）は、欧州や中国における記録的な高温、パキスタンにおける大雨など、世界各地で極端な気象現象が発生しました。

日本では、6 月下旬から 7 月初めに記録的な高温がみられました。この現象には、地球温暖化の影響が大きく寄与していたことがわかっています（本レポートのトピックスⅠをご覧ください）。他にも、平成 29 年 7 月九州北部豪雨、平成 30 年 7 月豪雨、令和元年東日本台風（台風第 19 号）などいくつかの事例について、気候変動の影響に関する研究が気象研究所において行われてきました。本レポートでは、このような研究の成果の一部も紹介しています。

こうした状況を踏まえ、文部科学省と気象庁は、令和 2 年（2020 年）、日本における気候変動対策に基盤的な科学的知見を与え、対策の効果的な推進に資することを目的として、日本の気候変動について、これまでに観測された変化と、今後世界平均気温が 2℃上昇シナリオ（RCP2.6）及び 4℃上昇シナリオ（RCP8.5）で推移した場合にあり得る将来予測をとりまとめ、「日本の気候変動 2020 -大気と陸・海洋に関する観測・予測評価報告書-」として公表しています。本レポートは、日本の気候変動 2020 の「これまでに観測された変化」について、最新の 2022 年の観測データに基づいてとりまとめたものです。「日本の気候変動 2020」と併せてご活用ください。

なお、令和 4 年 12 月、国内各機関が作成した 15 種類の気候変動予測データを取りまとめた「気候予測データセット 2022」及びその解説書を、文部科学省と共に公開しています。「日本の気候変動 2020」及び「気候変動監視レポート」で、まず気候変動に関して概観して頂き、地域等において具体的かつ詳細な影響評価を行い、適応策をはじめとした気候変動対策を進めていく場合には、こちらも是非ご参照ください。

本レポートが、気候変動に関する理解の一助になり、気候変動に対応する関係機関、関係者に広く活用されることを願っております。

令和 5 年 3 月
気象庁長官 大林 正典